

## VI とやまの未来創生に向けて国へ求めていくこと

地方創生を推進するためには、地方自らが地域の実情に応じて創意工夫を凝らし、自主性・独自性を最大限に発揮して取り組むのは当然のことですが、東京一極集中の是正など、国自らが果たすべき役割は極めて大きく、国土構造の変革のための思い切った政策を展開いただく必要があります。

このため、国は地方の取組みへの支援にとどまることなく、結婚・出産・子育てへの支援、企業の地方移転促進などの仕組みづくり、大学・政府関係機関等の地方移転、多軸型国土の形成などに長期的視点に立って、大胆に実行していくべきです。

富山県としては、地方が責任をもって、地方創生に取り組むことができるよう、県内市町村、全国知事会をはじめとする地方六団体等と連携しながら、引き続き必要な働きかけを行っていきます。

- 1 「まち・ひと・しごと創生事業費」の拡充・継続及び地方一般財源の十分な確保
- 2 地方創生に関する交付金の拡充等
- 3 東京一極集中の是正
- 4 地方大学の振興及び若者雇用
- 5 外国人材の活用・U I J ターン推進に対する支援等
- 6 人口減少対策等に資する新たな税制措置等
- 7 北陸新幹線の整備促進と利便性の確保
- 8 国土強靱化に向けた道路整備の促進
- 9 日本海側の「総合的拠点港」伏木富山港の機能強化
- 10 富山きときと空港の航空ネットワークの充実等への支援

### 《平成 30 年度富山県として国に求めた具体の事項及びその成果》

平成 30 年 3 月に策定した「とやま未来創生戦略」に掲げた施策等を一層推進するために、全国知事会等とも連携しながら、関係省庁等に対して強く働きかけを行ってきました。

こうした結果、平成 31 年度政府予算案等において、本県の提言に沿った内容が盛り込まれるなど、一定の成果が得られました。

### 1 「まち・ひと・しごと創生事業費」の拡充・継続及び地方一般財源の十分な確保

地方がその実情に応じた息の長い取組みを継続的かつ主体的に進めていくために、地方財政計画の「まち・ひと・しごと創生事業費」(1兆円)を拡充・継続し、地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源を十分に確保すること

#### <成果>

平成31年度地方財政対策における地方一般財源総額62.7兆円(H30:62.1兆円)の確保、「まち・ひと・しごと創生事業費」1兆円の確保(=H30)

### 2 地方創生に関する交付金の拡充等

地方創生の取組みを深化させるための交付金については、その内容や規模、運用について地方の意見等を十分に踏まえるとともに、地方が策定した総合戦略を見据えて施策展開が図れるよう継続的なものとする

#### <成果>

平成31年度予算案における「地方創生推進交付金」1,000億円(国1/2)(=H30)の確保と新規事業の申請上限数の見直しなど運用の改善、地方大学等の先進的な取組みを支援する「地方大学・地域産業創生交付金事業」97.5億円(国1/2、2/3、3/4)(H30:95億円)の確保、平成30年度第二次補正予算における地域経済活性化のための「地方創生拠点整備交付金」600億円(国1/2)(=H29補正)の確保

### 3 東京一極集中の是正

東京一極集中や地域間格差は、個々の自治体の努力だけでは解決できない構造的な問題でもあり、国において、国土構造の変革のために思い切った政策を展開すること

#### <成果>

まち・ひと・しごと創生本部(本部長:内閣総理大臣)において決定した「政府関係機関移転基本方針」(平成28年3月)に盛り込まれた本県が提案した3つ機関について、国や関係機関と連携・協力し、下記の取組みを実施

#### (独)医薬品医療機器総合機構

平成28年6月、富山県内に北陸支部及びアジア医薬品・医療機器トレーニングセンター研修所を開設し、海外の薬事行政官を対象としたGMP調査研修や品質管理(漢方)研修等を実施。北陸支部による研修実績などが評価され、医薬品査察当局の国際的な団体であるPIC/Sの総会とセミナーが日本で初めて2019年11月に富山県で開催

#### 国立医薬品食品衛生研究所

平成28年7月から、国立医薬品食品研究所が中心となって取り組んでいる生薬エキス剤の規格にかかる試験法の策定に関して、富山県薬事総合研究開発センターを研究連携拠点として、共同研究を実施

#### (独)教職員支援機構

平成28年から、県内において、全国からキャリア教育を担当する小・中・高の教員等を対象とした指導者養成研修を実施。平成29年と30年には、教員の多忙化解消に向けたセミナーを開催

#### 4 地方大学の振興及び若者雇用

地方大学が地方公共団体や産業界との間でコンソーシアムを構築し、首長がリーダーシップを発揮し、地域の中核的な産業の拡充とその専門人材育成に地域一丸となって取り組む優れたプロジェクトに対する財政支援制度について、所要額を十分確保すること

##### <成果>

平成 31 年予算案における「地方大学・地域産業創生交付金事業」97.5 億円（国 1/2、2/3、3/4）（H30：95 億円）の確保

#### 5 外国人材の活用・U I J ターン推進に対する支援等

地方における労働力不足に対応するとともに、幅広い外国人材を活用した地方創生や多文化共生等を推進するため、東京圏等からの若者のU I J ターンの一層の推進に向けた国の支援、外国人留学生等の地方での就労を促進するための手続簡素化等の在留資格制度の運用改善など、地方における先駆的な取組みを支援すること

##### <成果>

外国人材活躍・多文化共生に係る地方の先導的な取組みについて地方創生推進交付金（1,000 億円の内数）で支援、「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の着実な実行のため、U I J ターンによる起業・就業者創出のための支援金（東京 23 区在住者・通勤者が地方にU I J ターンして就業した場合最大 100 万円、起業した場合最大 300 万円）の仕組みの創設（地方創生推進交付金の内数）

#### 6 人口減少対策等に資する新たな税制措置等

地方創生、人口減少対策に資する税制として、「地方拠点強化税制」より充実させるとともに、子どもが多いほど有利になる制度や子育て等に伴う経済的負担の軽減に資する制度など、これまでにない新たな仕組みを創設すること。また、地域における観光資源の整備等のため、国際観光旅客税の税収の一定割合を地方団体にとって自由度が高く創意工夫を活かせる交付金等により地方に配分するよう検討すること。さらに、都市と地方が支え合う社会の構築に向けて、特に偏在が大きくなっている地方法人課税について、新たな偏在是正措置を講じることにより、偏在性が小さい地方税体系を構築すること

##### <成果>

平成 31 年度税制改正において、大都市に税収が集中する構造的課題に対処する観点等から、法人事業税の一部を特別法人事業税とし、その税収全額を特別法人事業譲与税として「人口」を基準に各都道府県へ譲与する新たな恒久的措置を創設

#### 7 北陸新幹線の整備促進と利便性の確保

- (1) 現在建設中の金沢・敦賀間について、2022 度末までの開業が確実に実現するよう整備を促進するとともに、敦賀までの更なる前倒し開業を含め、早期開業に最大限努力すること。また、関西・中京圏等と北陸圏との間の円滑な流動性を図るため、敦賀駅等における乗換利便性の向上策を講じるほか、在来線特急の運行本数の維持・拡大（サンダーバードで 25 往復、しらさぎ 16 往復）など、中京圏等とのアクセス向上を図ること
- (2) 敦賀・大阪間について、東海道新幹線の代替補完機能の確立による災害に強い国土づく

り、広域観光や地方創生に資する「大ゴールデン回廊」形成の重要性等に鑑み、公表された駅ルートに基づき、整備促進に必要な環境アセスメントを速やかに進め、2030年度末の北海道新幹線・札幌開業頃までに大阪までの全線整備を図ること

- (3) 収支採算性に優れた北陸新幹線事業費として金沢・敦賀間の建設財源を国負担（国費）の更なる増額も含め十分に確保するとともに、敦賀・大阪間の整備を促進すべく、新幹線への公共事業費の拡充・重点配分、貸付料の前倒し活用や算定期間の延長、既設新幹線譲渡収入や鉄道・運輸機構の特別業務勘定の利益剰余金の活用、必要に応じ財政投融資の活用等により必要な財源を確保され、整備スキームを見直すこと

<成果>

平成31年度整備新幹線の事業費として3,963億円（対前年度比13.9%増）、うち北陸新幹線金沢・敦賀間に2,683億円（対前年度比17.2%増）を確保

敦賀・大阪間の環境アセスメントを含む設計施工法等調査などについて12億円（前年度比9.1%増）

## 8 国土強靱化に向けた道路整備の促進

国全体としてのリスク分散による強靱な国土づくりを目指すうえでも、高規格幹線道路等の整備を促進すること

特に、東海北陸自動車道については、トンネル区間を含む早期全線4車線化及び県内区間の早期全線4車線化につながる付加車線の整備促進を図ること

<成果>

道路事業については、平成31年度予算として1兆9,346億円が確保（平成30年度（1兆6,677億円）と比較して16%増）

## 9 日本海側の「総合的拠点港」伏木富山港の機能強化

対岸諸国に対して地理的優位性を持つ、日本海側の「総合的拠点港」伏木富山港は、興隆する対岸諸国の経済発展等を我が国の成長に取り込むことにより、国際競争力の強化や観光立国の推進など日本経済の発展に貢献するための重要な役割を担うとともに、東日本大震災を踏まえた災害に強い物流ネットワークの構築が求められており、太平洋側のリダンダンシーの確保の観点からも、さらなる機能強化を図ること

<成果>

港湾事業については、平成31年度予算として、2,760億円が確保（平成30年度（2,328億円）と比較して19%増）

## 10 富山きときと空港の航空ネットワークの充実等への支援

富山きときと空港は、北陸・飛騨・信越地域の空の玄関口として、かつ、環日本海・アジア交流の拠点空港として機能充実と就航率の向上が一層期待されており、富山ー羽田便の便数維持及び利便性向上、関西・九州・沖縄などへの新規路線の開設、既存の国際路線を活用した乗継路線の開拓並びに格安航空会社（LCC）やリージョナルジェットの利用による国内外の航空ネットワーク充実等に向けた取組みへの支援に配慮いただきたいこと